

が、やはり群れの生息を予測できる確かな証拠は得られなかった。次年度以降残りの地域について調査を継続する。

⑤同時に、上述した地域でのサル狩猟の歴史や森林伐採の歴史、開発の歴史等の資料を収集した。これらの作業を次年度以降も継続することで、それぞれの地域におけるサル絶滅の原因を明らかにできるだろう。

群馬県における調査研究

上原貴夫（長野県短大）

群馬県におけるニホンザルの生息分布について独自に調査を進めてきたが、本年は県の依頼により県林務部自然保護対策室によるほぼ全県にわたる生息調査に指導・助言の立場で参画する機会を得た。調査の重点地域は、(1) 渡良瀬川上流とその支流（勢多郡東村、黒保根村、桐生市等）、(2) 利根川上流水上町、赤谷川上流新治村、四万川上流中之条町、白砂川上流六合村、(3) 烏川、相間川流域の榛名町、倉淵村、霧積、妙義山系にわたる松井田町、妙義町、下仁田町、(4) 南牧川上流南牧村、神流川上流上野村などの地域である。調査は、事前調査1週間（7日間）、同1日による一斉現地調査、聞き取り調査によって行なわれた。調査にかかわった者は、県自然保護対策室職員、該当地区林業事務所職員、市町村役場職員、鳥獣保護員、猟友会員、地元住民等である。これらの調査によると群馬県下では、上記調査地域を中心として広くニホンザルが分布するが、それらの遊動域は全般的に従来の地域から人里へ近づく傾向にある。(1)の地域では沢入、押手、春場見、向沢入、神戸から花輪、座間、黒保根村八木原方面へ拡大してきている。(2)の地域では四万川上流域は1987年より出沒が見られたが、89年頃からは中之条町沢渡、反下、水上町小日向、栗沢、新治村永井周辺での出沒も顕著となってきた。(3)の地域では89年頃から倉淵村、榛名町方面へ出沒域が拡大してきている。松井田町、妙義町、下仁田町では、出沒域と農地、住宅地が入り組んできている。他方、碓氷峠周辺の山地では88年から逆に遊動する個体数の減少傾向が見られた。これはいわゆる猿害の進行ばかりでなく山中での諸工事による影響も働いたものと考えられる。(4)の地域では上野村浜平周辺に群れの出沒が

見られる。野生ニホンザルの個体数の確認には様々な困難が伴ない、正確には把握し難いが、上記の各調査地域について今回の調査とこれまでの筆者による調査を併せて推定される個体数は、(1)約180、(2)約340、(3)約900、(4)約50個体、合計でおよそ1500内外の個体数であると考えられる。

近畿圏におけるニホンザル分布の実態調査

——その1. 大阪府を中心として——

清水聡・金澤忠博・武田庄平

(阪大・人間科学)

近畿圏におけるニホンザル分布の実態を、実地調査および聞き取り調査によって明らかにすることを目的として調査を行なった。本年度は、大阪府下全域及び京都府の一部を対象に調査を行った。1986年から1989年までの間の生息状況の調査の結果、大阪府下のニホンザル分布の実態については以下の諸点が明らかになった。

1) ニホンザルの存在が確認された地域は、北部の北摂山地周辺および南部の和泉山地周辺であったが、いずれも一時的にハナレザルが現れただけで、常時生息していることは確認できなかった。1978年に実施された環境庁委託の調査結果によりメス・幼体を含む集団が生息するとされた北摂山地の島本町・高槻市の地域では、今回の調査結果からは集団の生息は確認できなかった。

2) 1954年に餌付けされた箕面市北部に生息する箕面集団は現在も生息しており、箕面滝を中心に約2km²の遊動域を持って生息している。

3) 大阪府最北部の能勢町北部には、夏期に定期的にハナレザルの出現が確認されていたが、これは北側の兵庫県多紀連山に生息する集団からのハナレザルである可能性が大きいと思われた。

京都府亀岡市においては、4箇所ニホンザルが確認されていたが、いずれもハナレザルであったようである。

以上のように、大阪府下には集団としては箕面に個体数200頭前後の餌付け集団が生息するのみであり、他の箇所で発見されるニホンザルは、箕面集団からのハナレザルおよび隣接する兵庫県、京都府、和歌山県に生息する集団からのハナレザルである可能性が大きいと思われる。

来年度は、大阪府の北方の兵庫県および京都府でのニホンザル生息の実態調査を行い、できれば箕面集団との間の分布状況を明らかにしたい。

全国規模のニホンザル生息個体数推定法の検討

羽柴克子（東京大学医科学研究所）

ニホンザルの全国個体数推定法の検討は、理論を呈示（植生—生息密度仮説から推定式を作成）し、その仮説に基づいて推定数を算出し、次に実態の中で検証（推定値を落葉広葉樹地域では34%、常緑広葉樹で17%に修正した。）するという、科学の基本的方法で進めてきた。即ち、検証対象を全国均一の測定可能な数量に変換すること、検証過程で新因子等の検出や新たな調査地域結果の比較を行い、推定式の修正等を繰り返し、真の値に近づけていくことなどである。

本年は、基礎資料となった第2回緑の国勢調査の歴史的変遷のデータと、村別に点としてプロットした長谷部の資料（1974）をメッシュ図に作り直して、比較検討した。しかし、地図上に示されたひとつの丸は、生息と記されている村名の上にドットでプロットされたため、緑の国勢調査との比較が困難であった。そこで、長谷部の資料の山林地域をメッシュ図で表わした天笠ら（1978）の図を用いて、緑の国勢調査の生息有区画（Mと略）と長谷部の生息有区画（Hと略）のメッシュ図を同一地図上に重ね合わせ、重なった区画数と重ならなかった区画数を比較した。Hのみ生息有とされる区画は絶滅地域とも考えられるが、Mの絶滅区画とは一部の地域のみ重なり、ほとんど生息情報無し区画であった。2資料のメッシュ図が重なった区画数とMのみの区画数を比較すると、近畿、四国以外はほとんどMのみの区画数のほうが多かった。次に、緑の国勢調査による昭和20年代以前と30年代以後の生息区画とHの異同を比較した。昭和20年代以前のMとHの一致した区画数が、30年代以後の一致した区画数より多く、且つ20年代以前のMのみの区画数が30年代以後のMのみの区画数より少ない県は、42県中19県であった。20年代以前のMとHの重なる区画、重ならない区画が共に30年代より多い県は15県であった。即ち、全国的にみると、HとMが重なった区画の80%は、昭和20年代までのMとほぼ一致した。このことから、昭和20年代以前までのMの区画は、

Hの分布域をおおっているが、30年代以後Hの分布からはみ出したと考えられる。

今後、より詳細に両資料の比較検討を行なうと共に、昭和30年代からの拡大原因を検討する予定である。

中国地方の野生ニホンザルの分布と個体群の動態

上田 丞・林 勝治（宇部短期大学）
田中 浩（大津高校）
村田 満（三田尻女子高校）

今回はアンケート法により島根県の野生ニホンザルの群れ（10頭以上の集団）、小集団（2～9頭の集団）とソリタリーの分布についての調査をした。また山口県内で、アンケート法による調査の検討と群れ数の把握の試みおよび絶滅群の絶滅経過の調査をしてきた。結果および今後の調査要点は次の通りである。

アンケートの結果：島根県で群れが集中していたのは3ヶ所であった。複数の群れが集中している地域を「群れ集中地域」とする。

山口県の調査結果と同じく、島根県においても、小集団およびソリタリーの分布は群れ集中地域外にも広がっていた。

アンケートの検討：山口県阿武郡阿東町の蔵目喜地区に複数の群れが生息していたにもかかわらず、回答者は、この地域のサルにかんする情報を入手していなかった。情報を入手出来なかった原因についての調査も行った。

群れ数の把握の試み：高校生13名が3年間クラブ活動として取り組み、聞き込みと現地調査により、山口県玖珂郡周辺で錦川の西には8～9群の群れが生息していることが分かった。

絶滅群：山口県長門市の青海島にはかつて島全域に2～4群が生息していた。

まとめ：アンケートの内容や回答者の選択等について検討するとともに、アンケート法で得られる資料の有効性と限界についての分析をしておく必要がある。

アンケート法で得られた群れ集中地域を対象に、現地の人たちに協力を呼びかけ、尚綱大学の「藤井尚教方式」で群れ数および個体数を把握していく準備をしている。行動域については山口県玖珂郡周辺で今までに行ったようなきめの細かい聞き込みと現地調査が必要で、継続的に行う方法